



平成 23 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 23 年 5 月 26 日

会 社 名 郵便事業株式会社
 U R L <http://www.post.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長 鍋倉 眞一
 問合せ先責任者 取締役副社長 中城 吉郎 T E L (03) 3504 - 4421
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 24 日

1. 平成 23 年 3 月期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	1,779,870	1.8	103,473		89,093		35,435	
22 年 3 月期	1,813,048	2.8	42,779	4.7	56,997	3.4	47,493	

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	営 業 収 益 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	8,858 86		16.9	4.7	5.8
22 年 3 月期	11,873 34		18.7	2.8	2.4

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	1,863,433	191,546	10.3	47,886 61
22 年 3 月期	1,963,440	226,981	11.6	56,745 46

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 191,546 百万円 22 年 3 月期 226,981 百万円

2. 平成 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,711,000	3.9	41,000	-	25,000	-	22,000	-	5,500 00

3. その他

- (1) 重要な会計方針の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

- (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	23年3月期	4,000,000株	22年3月期	4,000,000株
----------	--------	------------	--------	------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1．経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2．会社の対処すべき課題	3
3．平成 23 年度の見通し	3
4．財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) 重要な会計方針	8
(5) 重要な会計方針の変更	9
(6) 財務諸表に関する注記事項	9
(貸借対照表関係)	9
(損益計算書関係)	10
(株主資本等変動計算書関係)	10
(退職給付関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな景気持ち直しの傾向にありましたが、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響により、生産活動の低下など弱い動きとなりました。

郵便事業を取り巻く環境としては、通常郵便物の取扱物数について、平成 13 年度の 262 億通をピークとして、毎年減少してきておりますが、当期についても、企業による通信費や販促費の削減等の動きが続いたほか、特に企業差出しの各種請求書等の Web 化が進展しつつあるなど、厳しい状況となりました。

また、宅配便など小型物品の配送市場は、各社が顧客ニーズに応じたサービスの向上に努めるなど、厳しい競争下にあります。

当社におきましては、平成 22 年 7 月に、子会社である JP エクスプレス株式会社（以下、「JP E X」）から必要な資産等を承継しましたが、その際、ゆうパックの送達遅延が発生し、多くのお客様にご迷惑をおかけすることとなりました。8 月には、総務省から、年末繁忙期に係る再発防止策を着実に実施するとともに、業務運行管理体制の見直しを行い、その実施状況及び効果等について報告するよう求められ、当社は、年末繁忙期を迎えるにあたっては、再発を防止するため、必要十分な対応策を講じ、万全のオペレーション体制を構築して、お客様の信頼回復に努めました。

また、平成 22 年度中間決算において、事業統合に伴い、人件費や集配運送委託費等が計画額を上回り、営業損益が計画額を 285 億円下回ったことを受け、総務省から報告を求められ、1 月 28 日に、中間決算と事業計画の乖離に係る要因分析等について報告書を提出しました。損益が計画から悪化した主な要因としては、IT 化に伴う請求書の電子化の進展等による普通郵便に係る収入の減少のほか、事業統合に向けた準備作業を進める中で詳細な検討を行った結果、必要労働力や運送便の見直しが必要となったこと等により生じた人件費及び集配運送委託費等の増加と、事業統合直後に発生した送達遅延に伴う混乱への対応やその後の業務運行の確保等のための人件費や集配運送委託費等の増加と考えております。既に運送便の見直しや適正な要員配置等の収支改善施策に取り組んでいるところですが、引き続き、更なるゆうパックの収支改善施策に取り組むべく検討・準備を進めました。なお、当初計画から大幅に損益が悪化することとなったことから、総務省に 2 月 15 日に事業計画の変更の認可申請を行い、3 月 31 日に認可を受けております。

わが国に未曾有の被害をもたらした東日本大震災により、当社におきましても、社員の犠牲や、支店の損壊等、大きな被害を受けましたが、郵便やゆうパックなどのサービスの正常化に向けて、最大限の努力を行い、被災し避難所に避難されている方にも可能なかぎり配達するなどの取り組みを実施するほか、郵便葉書等の無償提供などの支援を実施しております。

この結果、当期の総取扱物数は郵便が 198 億 1,210 万通（前年比 3.7%減）、ゆうパックが 3 億 4,332 万個（前年比 47.3%増）、ゆうメールが 26 億 2,158 万冊（前年比 3.2%増）となり、営業収益は 1 兆 7,798 億円（前年比 1.8%減）、営業損失 1,034 億円、経常損失 890 億円、当期純損失 354 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ 1,000 億円減少し、1 兆 8,634 億円となりました。流動資産は 813 億円減少し 4,962 億円、固定資産は 186 億円減少し 1 兆 3,671 億円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものです。固定資産減少の主な要因は、建物等の有形固定資産の減少等によるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ 645 億円減少し、1 兆 6,718 億円となりました。

流動負債は 585 億円減少し 6,145 億円、固定負債は 60 億円減少し 1 兆 572 億円となりました。流動負債減少の主な要因は、印紙販売代金の預り金の減少等によるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の減少等によるものです。

純資産は、会社設立時の 2,000 億円に、当期純損失 354 億円減額後の利益剰余金 84 億円を加えた結果、1,915 億円となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境については、物流業界における厳しい競争が続くほか、今後とも郵便の取扱物数の減少が見込まれております。また、東日本大震災の影響により、今後の経済情勢については、先行き不透明な状況となっております。

短期的な課題としては、JPEXとの事業統合後、ゆうパック事業の収支が大きく悪化している現状を踏まえ、まずは早急にゆうパックの当面の収支改善施策に取り組むことにより、平成 24 年度には会社全体として単年度営業黒字を確保することを目指しております。具体的には、業務量に応じた要員適正配置や集配委託契約の見直し等、オペレーション費用の削減に徹底的に取り組むとともに、採算性の観点から必要なお客様との取引条件の見直し等や中小口の営業の強化等に取り組めます。また、郵便とゆうパックの混載による効率的なネットワークの実現を基本としつつ、送達速度を中心にサービス水準全体の総合的な見直しを行うほか、支店レベルでの損益管理を含め、高度な経営管理の仕組みの構築、支社・支店等への権限委譲、本社スリム化や支社機能強化等を行います。こうした収支改善の取組みを確実なものとするための組織として郵便再生本部を設置するなど体制の強化を図り、進捗管理を徹底してまいります。更に、日本郵政グループ全体での一体的取組みへの協力を要請していくほか、人事・給与面の措置についても、関係当事者との調整を図ってまいります。

また、郵便物数の減少による収益の減少という構造的な問題に対応することが、郵便事業株式会社としての中長期的に最も重要な課題であると考えております。郵便等の区分作業等の集中処理・機械化や情報システム基盤の整備、頑張った社員が報われるような給与・人事体系の導入に向けた検討など、更なる生産性の向上と収益の増加に向けた取組に努め、会社全体としての健全経営を維持することができるよう、会社を挙げて取り組んでまいります。特に、ゆうパック事業については、競合他社との厳しい競争の下にあるものの、引き続き成長が期待できる分野であり、ゆうメール事業と並ぶ郵便のユニバーサルサービスを支える収益源となるよう、収支改善に取り組む、5 年程度での単年度黒字化を目指しております。

平成 22 年 7 月のゆうパック送達遅延事故の反省を踏まえ、引き続き、再発防止策及び業務管理体制の強化策、情報開示の在り方に係る対策等を着実に実施することにより、安定的な業務運行を確保し、お客様の信頼向上に努めてまいります。

コンプライアンスについては、コンプライアンス・プログラムを作成するとともに、モニタリングの実施等によるコンプライアンス推進を徹底し、コンプライアンス違反事案等の撲滅に向け、引き続き、取組を強化してまいります。

この度の震災により被害を受けた施設等の復旧に努め、早急なサービスの正常化に向け最大限の努力をするほか、寄附金付切手等を発行するなど被災された関係者の皆様の支援に努めてまいります。

3. 平成 23 年度の見通し

平成 23 年度の業績見通しにつきましては、営業収益 1 兆 7,110 億円、営業利益 410 億円、経常利益 250 億円、当期純利益 220 億円を見込んでおります。なお、東日本大震災による減収等の影響について、今回の業績見通しにおいては、見込んでおりません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,337	188,071
営業未収金	135,789	126,321
有価証券	120,000	133,000
商品	3,724	2,847
貯蔵品	2,030	3,492
前払費用	1,091	1,040
短期貸付金	33,000	-
未収金	-	40,919
未収還付法人税等	-	1,004
その他	6,752	639
貸倒引当金	41,076	1,049
流動資産合計	577,649	496,286
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	4,718	9,830
建物(純額)	624,953	589,433
構築物(純額)	13,141	12,341
機械装置(純額)	22,499	23,558
工具、器具及び備品(純額)	12,669	9,683
土地	634,062	636,545
リース資産(純額)	43	3,531
建設仮勘定	681	885
有形固定資産合計	1,312,770	1,285,809
無形固定資産		
ソフトウェア	19,808	34,101
その他	10,148	3,650
無形固定資産合計	29,956	37,752
投資その他の資産		
関係会社株式	38,499	38,457
破産更生債権等	1,443	2,910
長期前払費用	1,932	1,810
その他	2,627	3,312
貸倒引当金	1,439	2,905
投資その他の資産合計	43,063	43,585
固定資産合計	1,385,791	1,367,147
資産合計	1,963,440	1,863,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	51,046	53,457
リース債務	-	1,438
未払金	134,941	139,719
未払費用	12,042	12,173
未払法人税等	7,522	-
前受郵便料	40,559	39,646
預り金	372,500	326,905
賞与引当金	53,241	39,620
ふみカード払戻引当金	-	42
その他	1,299	1,587
流動負債合計	673,154	614,590
固定負債		
リース債務	-	2,215
退職給付引当金	1,057,089	1,048,986
役員退職慰労引当金	83	79
ふみカード払戻引当金	170	-
その他	5,961	6,015
固定負債合計	1,063,304	1,057,297
負債合計	1,736,458	1,671,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,981	8,453
利益剰余金合計	26,981	8,453
株主資本合計	226,981	191,546
純資産合計	226,981	191,546
負債純資産合計	1,963,440	1,863,433

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	1,813,048	1,779,870
営業原価	1,675,174	1,783,128
営業総利益又は営業総損失()	137,873	3,258
販売費及び一般管理費	95,093	100,215
営業利益又は営業損失()	42,779	103,473
営業外収益		
受取賃貸料	19,915	18,716
その他	2,041	4,623
営業外収益合計	21,956	23,340
営業外費用		
賃貸原価	6,591	6,314
その他	1,147	2,645
営業外費用合計	7,738	8,959
経常利益又は経常損失()	56,997	89,093
特別利益		
和解金	1,264	-
貸倒引当金戻入益	-	5,453
ふみカード払戻引当金戻入益	264	-
その他	86	518
特別利益合計	1,615	5,972
特別損失		
固定資産処分損	3,047	3,204
災害による損失	-	1,252
貸倒引当金繰入額	40,963	-
関係会社株式評価損	37,570	-
その他	352	820
特別損失合計	81,935	5,277
税引前当期純損失()	23,321	88,398
法人税、住民税及び事業税	24,171	52,962
法人税等合計	24,171	52,962
当期純損失()	47,493	35,435

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	81,928	26,981
当期変動額		
剰余金の配当	7,453	-
当期純損失()	47,493	35,435
当期変動額合計	54,946	35,435
当期末残高	26,981	8,453
株主資本合計		
前期末残高	281,928	226,981
当期変動額		
剰余金の配当	7,453	-
当期純損失()	47,493	35,435
当期変動額合計	54,946	35,435
当期末残高	226,981	191,546

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年以内)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	車両運搬具	2年～7年	建物	2年～50年	構築物	2年～75年	機械装置	2年～17年	工具、器具及び備品	2年～20年
車両運搬具	2年～7年										
建物	2年～50年										
構築物	2年～75年										
機械装置	2年～17年										
工具、器具及び備品	2年～20年										
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) ふみカード払戻引当金 「ふみカード」の払戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>										
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>										

(表示方法の変更)

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
貸借対照表	
1 前事業年度の「未収金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収金」の金額は、4,811 百万円であります。	
2 前事業年度の流動負債の「リース債務」、固定負債の「リース債務」は、それぞれ、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「リース債務」の金額は、6 百万円、固定負債の「その他」に含まれている「リース債務」の金額は、36 百万円であります。	
損益計算書	
前事業年度に区分掲記しておりました特別利益の「ふみカード払戻引当金戻入益」は、重要性が減少したため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「ふみカード払戻引当金戻入益」の金額は、54 百万円であります。	

(5) 重要な会計方針の変更

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より平成 20 年 3 月 31 日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 18 号) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 21 号) を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が 5 百万円増加し、税引前純損失が 88 百万円増加しております。	
2 企業結合に関する会計基準の適用 当事業年度より平成 20 年 12 月 26 日公表の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 21 号) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 10 号) を適用しております。	

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	222,304 百万円
2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	35,030 百万円
短期金銭債務	12,958 百万円
3 担保に供している資産	
前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資その他の資産「その他」1,753 百万円を担保に供しております。	
4 担保受入金融資産	
料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の当事業年度末時価は、3 百万円であります。	

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
営業取引 (収入分)	9,448 百万円
営業取引 (支出分)	146,693 百万円
営業取引以外の取引 (収入分)	779 百万円
2 固定資産処分損の内訳	
建物	523 百万円
構築物	62 百万円
機械装置	2,270 百万円
工具、器具及び備品	74 百万円
土地	3 百万円
ソフトウェア仮勘定	269 百万円
合計	3,204 百万円
3 災害による損失は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、各地の支店及び集配センター等が受けた被害に関連して発生した損失であります。これらの金額は、現時点で入手可能な情報に基づき最善の見積りを行って算定したものであり、主な項目ごとの内訳は、資産の滅失損失 260 百万円、撤去費用等 104 百万円、原状回復費用等 424 百万円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	-	-	4,000	

2 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	998,931 百万円
未認識数理計算上の差異	50,054 百万円
退職給付引当金	1,048,986 百万円

3 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
勤務費用	48,056 百万円
利息費用	16,564 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,937 百万円
退職給付費用	62,683 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	13 年

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考資料)

営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業原価		
人件費	1,098,671	1,127,509
（うち賞与引当金繰入額）	51,004	38,199
（うち退職給付費用）	61,674	59,950
経費	576,503	655,619
燃料費	9,119	10,366
車両修繕費	9,279	9,210
切手・はがき類購買経費	12,353	13,017
減価償却費	53,800	55,611
施設使用料	17,978	20,385
租税公課	10,205	10,809
集配運送委託費	171,057	226,953
郵便局株式会社委託手数料	209,348	203,535
取扱手数料	25,006	23,843
その他	58,352	81,885
営業原価合計	1,675,174	1,783,128
販売費及び一般管理費		
人件費	32,546	35,219
（うち賞与引当金繰入額）	1,871	1,420
（うち退職給付費用）	2,163	2,733
経費	62,547	64,995
減価償却費	7,828	11,526
広告宣伝費	6,617	7,411
租税公課	5,166	3,324
支払手数料	23,319	20,636
その他	19,615	22,097
販売費及び一般管理費合計	95,093	100,215